

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 円谷フィールドズホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2767 URL <https://www.tsuburaya-fields.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 英俊
 グループ最高経営責任者
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 畑中 英昭 (TEL) 03-5784-2111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	117,125	23.4	10,950	217.9	11,218	208.7	8,221	232.7
2022年3月期	94,900	144.6	3,444	—	3,634	—	2,471	—
(注) 包括利益	2023年3月期		11,207百万円(267.9%)		2022年3月期		3,046百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2023年3月期	126.70	125.74	23.7	14.9	9.3			
2022年3月期	38.21	38.09	8.2	5.9	3.6			
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期		90百万円		2022年3月期		59百万円	

(注) 当社は、2023年3月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2023年3月期	80,893	41,817	48.4	598.18				
2022年3月期	70,001	31,551	43.4	469.71				
(参考) 自己資本	2023年3月期		39,120百万円		2022年3月期		30,372百万円	

(注) 当社は、2023年3月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	12,561	△7,642	△725	36,497
2022年3月期	7,980	△1,586	1,385	32,304

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	646	26.2	2.1
2023年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,961	23.7	5.6
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		23.1	

(注) 当社は、2023年3月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2022年3月期については、当該株式分割前の配当金の額を記載しています。なお、株式分割を考慮した場合の2022年3月期の配当金は10円となります。2023年3月期および2024年3月期(予想)については、株式分割後の数値を記載しています。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	123,000	5.0	12,000	9.6	12,200	8.7	8,500	3.4	129.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）フィールズ株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	69,400,000株	2022年3月期	69,400,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	4,001,382株	2022年3月期	4,736,600株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	64,891,355株	2022年3月期	64,663,400株

(注) 当社は、2023年3月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高及び営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	41,193	△50.7	5,106	289.4	5,159	241.2	5,515	245.7
2022年3月期	83,604	181.3	1,311	—	1,512	—	1,595	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	85.00		84.36					
2022年3月期	24.68		24.60					

(注) 1. 当社は、2022年10月3日付で持株会社体制へ移行いたしました。このため2023年3月期の個別業績は2022年3月期と比較して大きく変動しています。

2. 当社は、2023年3月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	55,717	35,973	35,973	29,707	64.5	549.36	459.41	
2022年3月期	63,874	29,735	29,735	29,707	46.5	459.41	459.41	

(参考) 自己資本 2023年3月期 35,927百万円 2022年3月期 29,707百万円

(注) 当社は、2023年3月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 当期に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」およびP.4「（2）来期の見通し」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法）

・当社は2023年5月16日（火）に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 来期の見通し	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(4) 当期の財政状態の概況	6
(5) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 当期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

ウクライナ情勢の長期化により国内経済の先行きに対する不透明感が残るものの、ウィズコロナへの政策転換により社会経済活動は徐々にコロナ前の水準に戻りつつあります。コロナ禍で我慢を強いられた人々が余暇の重要性を再認識する中で、当社が果たすべき役割も、その重要性を増しています。

当社は、当社の経営理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現のために、従来のパチンコファン以外にも多くの方々に幸せにしたいと願い、グローバルコンテンツビジネスの展開を悲願としておりました。2003年3月のJASDAQ市場上場を機にコンテンツビジネスに進出し、翌年の公募増資により、多数のコンテンツの取得や、2005年にはゲーム会社(株)ディースリー・パブリッシャーの株式を取得し米国に進出、2010年には(株)円谷プロダクション、(株)デジタル・フロンティアを子会社化するとともに、2011年には小学館グループとの協業によりコミック誌『月刊ヒーローズ』を創刊するなど、上場来、グローバルコンテンツビジネス推進に必要な様々なナレッジとノウハウを蓄積して参りました。

(株)円谷プロダクションでは、「ウルトラマン」の海外利用権での訴訟を抱えており、海外展開に大きな制約がありました。そのため、訴訟問題の解決に取り組む一方で、海外展開に向けて優秀な人材の確保や体制整備、また中国・ASEAN地域でのウルトラマン関連作品の露出によるブランドの浸透など、着々と準備を進めて参りました。2020年3月に当該訴訟で勝訴が確定したことにより、グローバル展開は急速に拡大しました。特に、既に高い好感度を構築済みであった中国市場においては、トレーディングカードを中心としたウルトラマングッズの広範な販売網の構築に加え、2022年7月には上海海昌海洋公園内にウルトラマンエリアがオープンするなど、中国市場におけるウルトラマンブランドの浸透に成功致しました。国内でも、2022年5月に劇場公開した映画『シン・ウルトラマン』は、作品性への高い評価が幅広い年代層の新たなファン拡大につながり、ウルトラマンブランドの浸透に寄与致しました。

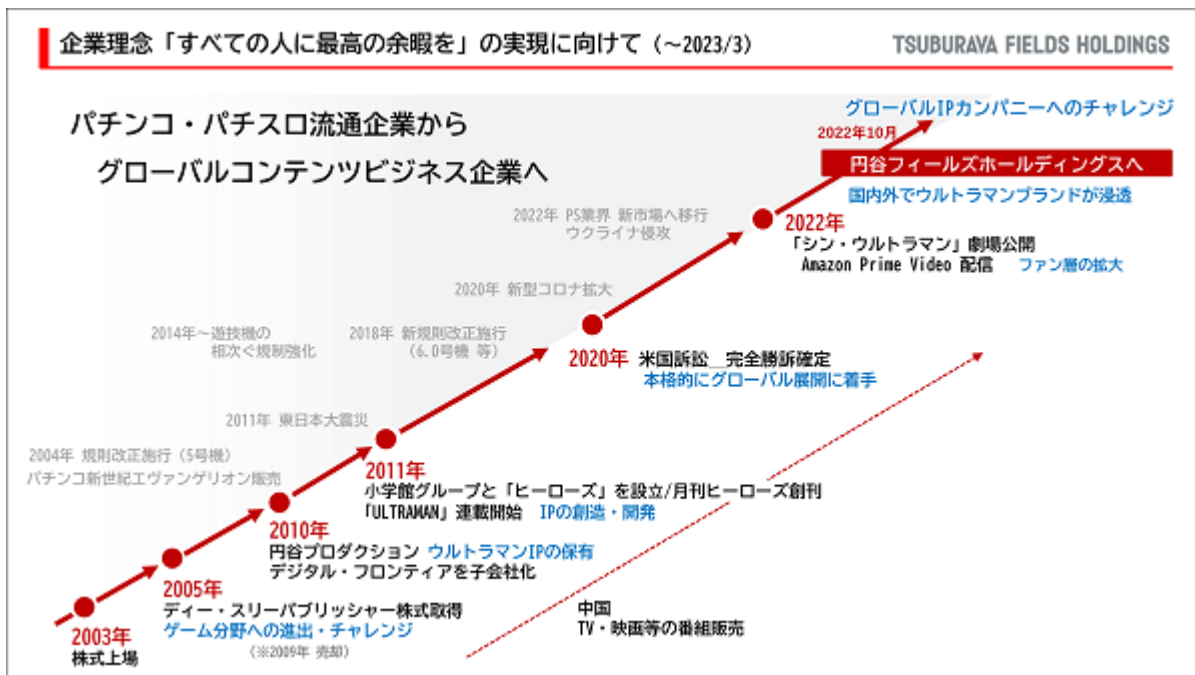
当期において、当社の悲願であったグローバルコンテンツビジネスが軌道に乗り始めました。これを機に持株会社化し、グローバルコンテンツビジネスを展開するに相応しい名称である「円谷フィールドホールディングス」に改称致しました。

PS市場では、メーカー各社の開発努力やホールの経営努力の結果、新規則に対応した遊技機がユーザーに受け入れられ、当期には市場拡大に向けた明るい兆しが見え始めました。この10年近くに亘り、相次ぐ規則改正やコロナ禍の影響からメーカー数は減少し、ホールの大型化が進みホール数は減少しています。これにより、市場全体の競争環境が適正化されるとともに、今後は大きな規則改正の実施が想定されないことから、市場は安定的に推移していくことが予想されます。

パチンコ業界は、1970年代に手打ち式から電動式への大変革を経験しておりますが、扱いやすい機種の上場により、玄人中心だったユーザーは、女性やお年寄りまでそのすそ野が拡大致しました。2022年に登場したスマート遊技機は、ゲーム性が高く、玉やメダルが無いため遊技環境の改善につながる、電動式以来の産業革命に匹敵する新時代の遊技機であり、潜在的なユーザー層の獲得につながることを予想されます。

21世紀の成熟した社会に暮らす人々に、より上質な余暇を提供していくことは当社グループの社会的使命であります。時代とともに変化する人々の余暇ニーズを的確に捉えながら、持株会社体制のもと成長領域に積極的に経営資源を投下して事業創造に取り組み、次世代のエンタテインメントの創出に挑戦し続けて参ります。

(図1) 企業理念「すべての人に最高の余暇を」の実現に向けて(～2023/3)



当連結会計年度における業績は下記の通りです。

コンテンツ&デジタル事業セグメント

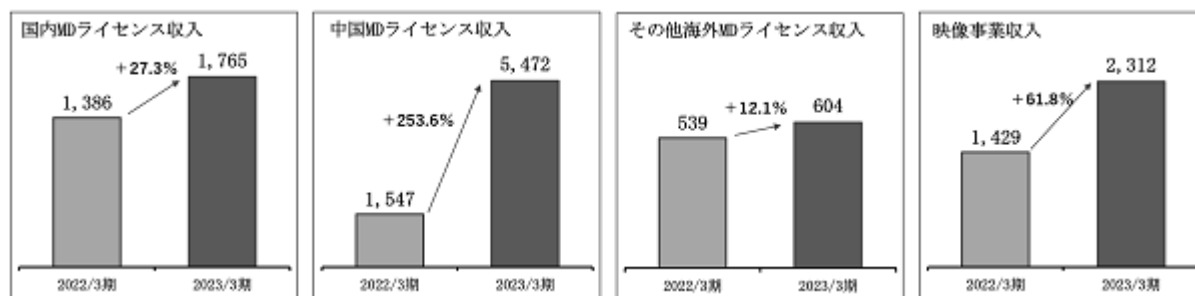
成長力のダイナミックな推進を担う(株)円谷プロダクションに関しては、中国での人気を背景にウルトラマン関連の低価格帯商品の販売が急伸し、中国からのライセンス収入が大きく伸長致しました。

日本国内においては、2022年5月に劇場公開された映画『シン・ウルトラマン』は、11月にはAmazon Prime Videoで独占配信が開始されるなど、通期を通じて新たなファン層の獲得に貢献しました。夏・冬休みに開催した各『ウルトラヒーローズEXPO』の来場者は昨年を大きく上回り、また2023年2月には映画『ウルトラマンデッカー最終章 旅立ちの彼方へ…』の公開効果もあり、ウルトラマングッズの販売は好調に推移しました。

加えて、3月に映画『グリッドマン ユニバース』が公開された効果もあり、オウンドメディアであるTSUBURAYA IMAGINATIONの登録者数は大きく増加しました。

(図2) (株)円谷プロダクションの事業収入の推移

(単位：百万円)



この結果、コンテンツ&デジタル事業セグメントの当会計年度における業績は、売上高14,532百万円(前期比59.6%増)、営業利益4,378百万円(同198.8%増)となりました。

PS事業セグメント

スマート遊技機の登場は業界にとっての産業革命であり、新規ユーザー獲得のチャンスと捉えております。2022年11月に導入されたスマートパチスロ(以下、「スマスロ」)は依然好調であり、2023年4月以降に導入されるスマートパチンコ(以下、「スマパチ」)への期待も大きく、当業界は安定的な成長期を迎えつつあります。

収益力の中核を担うフィールズ(株)は、当期において、パチンコ7機種、パチスロ6機種、合計21.9万台を販売致しました。年度通じて業界最大の販売台数となった『Pゴジラ対エヴァンゲリオン ～G細胞覚醒～』を筆頭に、数々のヒット商品を販売することができました。また、『パチスロ犬夜叉』を始めとした利益率の高いプライベートブランドが好調で、業績に寄与致しました。

この結果、PS事業セグメントの当会計年度の業績は、売上高100,808百万円(前期比20.4%増)、営業利益7,714百万円(同340.7%増)となりました。

その他セグメント

その他事業は堅調に推移した結果、当会計年度の業績は、売上高2,305百万円、営業利益75百万円となりました。

以上の事業活動の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高117,125百万円(前期比23.4%増)、営業利益10,950百万円(同217.9%増)、経常利益11,218百万円(同208.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は税効果会計に基づく法人税等調整額(859百万円)の計上もあり8,221百万円(同232.7%増)となりました。

(2) 来期の見通し

コンテンツ&デジタル事業セグメント

グローバルで(株)円谷プロダクションのブランドを確立し、持続的な成長を目指すために、まずは中国・ASEANにおいて確固たるウルトラマンブランドを確立すべく、具体的に以下の施策に取り組んで参ります。

中国では、10年超に亘り映像作品の露出を継続してきた結果ウルトラマンは幅広い年代に受け入れられ、当社が行った調査でも、その好感度・認知度は他のIPを大きく凌駕しております。圧倒的な集客力を誇る上海海昌海洋公園内のウルトラマンエリアに続き、2023年5月には大連の海昌発現王国内にもウルトラマンエリアがオープン、更に複数のテーマパークでもウルトラマンエリアの開設が予定されております。ウルトラマン人気を背景に、トレーディングカードは引き続き成長を見込むとともに、中国全土に構築された広範な流通網を活用し、玩具以外の商品の拡大にも取り組んで参ります。中国は日本と比べ人口は11倍以上、国土は25倍、GDPは4倍を超える巨大な市場です。中国市場の開拓はまだ緒についたばかりであり、更なる市場開拓に取り組んで参ります。

ウルトラマンブランドは他ASEAN諸国にも浸透し始めています。中でも、インドネシア、マレーシア及びタイ王国ではウルトラマンの認知度が高いため、中国で成功したビジネスモデルを横展開して参ります。現地企業等と協力して、トレーディングカードや新たな商材を製造・開発するとともに、広範な販売網を構築して参ります。年度内にはASEANをカバーする拠点をシンガポールに設立し、上記3カ国に順次拠点を設ける予定です。

2023年7月にスタートするテレビ番組『ウルトラマンブレイザー』は、中国・ASEAN地域で吹替版によりサイマル配信される初の映像作品となります。

日本国内では、2023年5月より『ULTRAMAN』FinalシーズンがNetflixで世界独占配信されます。2023年初夏には、西武園ゆうえんちでライド・アトラクション『ウルトラマン・ザ・ライド』がオープンする予定です。インバウンド市場も見込みながら、その他テーマパークでのウルトラマン関連アトラクションやウルトラマンショーの開催も検討して参ります。このような施策を通じて日本国内においてもウルトラマンの露出を高めることで、ファン層を更に拡大して参ります。

北米については、Netflix制作のウルトラマンのアニメ映画が2024年に世界同時配信される予定ですが、公開に先立ち、米国ロサンゼルスに子会社を設立し、より具体的な取り組みを進めて参ります。

また、並行して円谷プロダクション保有の既存IPの活用や時代に沿った新規IPの創造にも注力して参ります。

海外展開やIP創造による成長戦略を確実に遂行していくため、2023年5月に「新卒・キャリア採用説明会」を開催するなど、今後も優秀な人材を積極的に採用して参ります。

以上の結果、来期のコンテンツ&デジタル事業セグメントは、売上高18,000百万円(前期比23.9%増)、営業利益6,000百万円(同37.0%増)を見込んでいます。

PS事業セグメント

来期のパチンコ業界は、「スマスロ」のニーズが引き続き強く、市場をけん引していくものと予想されています。また、「スマパチ」は市場投入が「スマスロ」より遅れましたが、年度の後半から本格的に市場に浸透していくものと想定しております。

フィールズ(株)は、パチンコ、パチスロを月に各1機種、年間各12機種を販売できる体制の構築を進めておりますが、業界内では部材調達に関してまだ若干の不透明感もあり、来期についてはメイン機種として年間パチンコ7機種、パチスロ9機種、合計26万台の販売を計画しております。魅力的な商品を投入していくことで、ホールやファンの皆様のご期待に応えて参ります。

以上の結果、来期のPS事業セグメントは、売上高104,000百万円(前期比3.2%増)、営業利益8,000百万円(同3.7%増)を見込んでいます。

2024年3月期の連結業績予想は、売上高123,000百万円(前期比5.0%増)、営業利益12,000百万円(同9.6%増)、経常利益12,200百万円(同8.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8,500百万円(同3.4%増)を見込んでおります。

(注1) 本短信に記載の数値は全て当社推計によるものです。

(注2) 本短信に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を経営の重要課題と位置付け、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。一方、市場環境の急激な変化に伴い、中長期的な視点で財務基盤の安定化を図り、収益拡大に向けた投資資金の確保を優先することが、将来的な企業価値向上も含めた最大の株主還元につながると判断しております。

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき30円とし、2023年6月21日に開催予定の第35回定時株主総会に付議する予定です。

また、次期の配当予想につきましては、期末配当を1株につき30円と予定しています。

(4) 当期の財政状態の概況

	前期末 (2022年3月末)	当期末 (2023年3月末)	前年同期末増減
資産合計	70,001百万円	80,893百万円	10,891百万円
負債合計	38,449百万円	39,075百万円	626百万円
純資産合計	31,551百万円	41,817百万円	10,265百万円

(資産の部)

流動資産は、58,868百万円と前連結会計年度末比2,170百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。

有形固定資産は、5,295百万円と前連結会計年度末比756百万円の増加となりました。これは主に建設仮勘定の増加によるものです。

無形固定資産は、2,888百万円と前連結会計年度末比405百万円の増加となりました。これは主にソフトウェアの増加によるものです。

投資その他の資産は、13,841百万円と前連結会計年度末比7,558百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものです。

以上の結果、資産の部は80,893百万円と前連結会計年度末比10,891百万円の増加となりました。

(負債の部)

流動負債は、30,489百万円と前連結会計年度末比2,625百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

固定負債は、8,585百万円と前連結会計年度末比1,999百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は39,075百万円と前連結会計年度末比626百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、41,817百万円と前連結会計年度末比10,265百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(5) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,193百万円増加し、36,497百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

	前期 (2022年3月期)	当期 (2023年3月期)	前年同期比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,980百万円	12,561百万円	4,580百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,586百万円	△7,642百万円	△6,056百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,385百万円	△725百万円	△2,110百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12,561百万円（前年同期は7,980百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益11,127百万円、棚卸資産の減少2,330百万円、法人税等の支払額1,213百万円、有償支給取引に係る負債の減少1,105百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7,642百万円（前年同期は1,586百万円の支出）となりました。これは主に投資

有価証券の取得による支出5,126百万円、固定資産の取得による支出1,344百万円、出資金の払込による支出1,012百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、725百万円(前年同期は1,385百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の純増減額5,349百万円、長期借入金の返済による支出5,051百万円、配当金の支払645百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出486百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	50.8%	52.6%	56.9%	43.4%	48.4%
時価ベースの自己資本比率	35.6%	14.7%	35.6%	41.6%	167.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.1年	—	3.0年	1.6年	1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.6倍	—	40.7倍	102.5倍	157.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値)／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が、現在の事業の状況を示す上で適切であると判断しています。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,404	36,597
受取手形	881	1,733
売掛金	11,334	8,878
契約資産	474	324
電子記録債権	708	1,957
商品及び製品	388	339
仕掛品	2,874	1,902
原材料及び貯蔵品	1,831	1,997
商品化権	3,207	1,734
その他	2,615	3,441
貸倒引当金	△23	△37
流動資産合計	56,698	58,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,137	5,479
減価償却累計額	△3,264	△3,387
建物及び構築物（純額）	1,872	2,091
機械装置及び運搬具	90	96
減価償却累計額	△70	△73
機械装置及び運搬具（純額）	20	22
工具、器具及び備品	3,722	3,703
減価償却累計額	△3,233	△3,245
工具、器具及び備品（純額）	489	457
土地	1,922	1,929
建設仮勘定	233	793
有形固定資産合計	4,538	5,295
無形固定資産		
のれん	1,623	1,677
その他	859	1,210
無形固定資産合計	2,482	2,888
投資その他の資産		
投資有価証券	1,429	7,959
長期貸付金	215	681
繰延税金資産	529	962
敷金及び保証金	2,226	2,247
その他	2,210	2,197
貸倒引当金	△328	△207
投資その他の資産合計	6,282	13,841
固定資産合計	13,303	22,024
資産合計	70,001	80,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,128	12,402
短期借入金	1,202	6,549
1年内返済予定の長期借入金	5,030	2,794
未払法人税等	608	1,358
契約負債	1,464	1,029
賞与引当金	291	273
役員賞与引当金	46	159
その他	6,092	5,923
流動負債合計	27,864	30,489
固定負債		
長期借入金	6,530	3,994
退職給付に係る負債	809	862
資産除去債務	800	1,213
その他	2,444	2,515
固定負債合計	10,584	8,585
負債合計	38,449	39,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,576	7,390
利益剰余金	16,771	24,217
自己株式	△1,946	△1,644
株主資本合計	30,349	37,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	1,194
為替換算調整勘定	1	1
退職給付に係る調整累計額	3	12
その他の包括利益累計額合計	23	1,208
新株予約権	28	45
非支配株主持分	1,150	2,651
純資産合計	31,551	41,817
負債純資産合計	70,001	80,893

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	94,900	117,125
売上原価	79,116	91,799
売上総利益	15,784	25,326
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,021	1,191
給料	4,103	4,379
賞与引当金繰入額	135	200
退職給付費用	64	68
業務委託費	828	1,465
旅費及び交通費	258	312
減価償却費	415	415
地代家賃	1,199	1,202
貸倒引当金繰入額	15	△63
のれん償却額	252	260
役員賞与引当金繰入額	46	159
その他	3,998	4,784
販売費及び一般管理費合計	12,339	14,376
営業利益	3,444	10,950
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	1	5
仕入割引	157	129
持分法による投資利益	59	90
出資分配金	33	21
その他	110	133
営業外収益合計	365	385
営業外費用		
支払利息	77	79
資金調達費用	67	4
関係会社貸倒引当金繰入額	17	6
その他	13	27
営業外費用合計	176	116
経常利益	3,634	11,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	304	-
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	231	-
その他	2	0
特別利益合計	541	1
特別損失		
関係会社株式売却損	-	38
固定資産除却損	56	46
会員権売却損	-	7
訴訟関連損失	24	-
新型コロナウイルス感染症による損失	46	-
事業整理損	105	-
その他	3	0
特別損失合計	234	91
税金等調整前当期純利益	3,941	11,127
法人税、住民税及び事業税	698	1,963
法人税等調整額	104	△859
法人税等合計	803	1,103
当期純利益	3,137	10,024
非支配株主に帰属する当期純利益	666	1,802
親会社株主に帰属する当期純利益	2,471	8,221

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,137	10,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95	1,174
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	3	8
その他の包括利益合計	△91	1,183
包括利益	3,046	11,207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,377	9,406
非支配株主に係る包括利益	669	1,801

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,948	7,579	16,104	△1,946	29,686
会計方針の変更による累積的影響額			△1,441		△1,441
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,948	7,579	14,663	△1,946	28,245
当期変動額					
剰余金の配当			△323		△323
親会社株主に帰属する当期純利益			2,471		2,471
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		△3			△3
連結範囲の変動			△39		△39
連結子会社持分の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3	2,107	-	2,104
当期末残高	7,948	7,576	16,771	△1,946	30,349

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	116	1	△0	117	7	632	30,443
会計方針の変更による累積的影響額						△146	△1,587
会計方針の変更を反映した当期首残高	116	1	△0	117	7	486	28,856
当期変動額							
剰余金の配当							△323
親会社株主に帰属する当期純利益							2,471
自己株式の取得							-
自己株式の処分							-
連結子会社株式の取得による持分の増減							△3
連結範囲の変動							△39
連結子会社持分の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98	0	3	△93	21	663	591
当期変動額合計	△98	0	3	△93	21	663	2,695
当期末残高	18	1	3	23	28	1,150	31,551

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,948	7,576	16,771	△1,946	30,349
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,948	7,576	16,771	△1,946	30,349
当期変動額					
剰余金の配当			△646		△646
親会社株主に帰属する当期純利益			8,221		8,221
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△128	302	173
連結子会社株式の取得による持分の増減		△191			△191
連結範囲の変動					-
連結子会社持分の変動		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△185	7,446	301	7,562
当期末残高	7,948	7,390	24,217	△1,644	37,912

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18	1	3	23	28	1,150	31,551
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	18	1	3	23	28	1,150	31,551
当期変動額							
剰余金の配当							△646
親会社株主に帰属する当期純利益							8,221
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							173
連結子会社株式の取得による持分の増減							△191
連結範囲の変動							-
連結子会社持分の変動							5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,175	△0	8	1,184	17	1,500	2,702
当期変動額合計	1,175	△0	8	1,184	17	1,500	10,265
当期末残高	1,194	1	12	1,208	45	2,651	41,817

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,941	11,127
減価償却費	737	781
のれん償却額	252	260
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	△106
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	113
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	△19
受取利息及び受取配当金	△4	△9
仕入割引	△157	△129
持分法による投資損益 (△は益)	△59	△90
支払利息	77	79
出資金償却	361	797
関係会社株式売却損益 (△は益)	△304	38
投資有価証券売却損益 (△は益)	△231	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,644	551
棚卸資産の増減額 (△は増加)	666	2,330
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△1
未収入金の増減額 (△は増加)	△585	△229
前払費用の増減額 (△は増加)	55	△3
立替金の増減額 (△は増加)	3	△90
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,433	△631
有償支給取引に係る負債の増減額 (△は減少)	△170	△1,105
未払金の増減額 (△は減少)	240	676
未払又は未収消費税等の増減額	486	797
預り金の増減額 (△は減少)	602	△640
その他	526	△632
小計	8,321	13,844
利息及び配当金の受取額	5	9
利息の支払額	△77	△79
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△268	△1,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,980	12,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△943	△812
有形固定資産の売却による収入	2	4
無形固定資産の取得による支出	△243	△531
投資有価証券の取得による支出	△70	△5,126
投資有価証券の売却による収入	492	79
投資有価証券の償還による収入	109	-
関係会社株式の取得による支出	△10	-
関係会社株式の売却による収入	502	273
出資金の払込による支出	△1,475	△1,012
貸付けによる支出	△0	△483
貸付金の回収による収入	56	18
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△25
敷金及び保証金の回収による収入	109	14
その他	△113	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,586	△7,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	946	5,349
長期借入金の返済による支出	△4,063	△5,051
長期借入れによる収入	4,858	-
配当金の支払額	△322	△645
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△9	△486
その他	△24	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,385	△725
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,779	4,193
現金及び現金同等物の期首残高	24,510	32,304
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	-
現金及び現金同等物の期末残高	32,304	36,497

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額(△は増加)」および「有償支給取引に係る負債の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△230百万円は、「未収入金の増減額(△は増加)」△585百万円、「有償支給取引に係る負債の増減額(△は減少)」△170百万円、「その他」526百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた△33百万円は、「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」△9百万円、「その他」△24百万円として組み替えています。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務について、直近の原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っています。見積りの変更による増加額412百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しています。

なお、当該見積りの変更は当連結会計年度末に行われたため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

新設分割による持株会社体制への移行

当社は、2022年5月18日開催の取締役会および2022年6月22日開催の第34回定時株主総会の決議に基づき、2022年10月3日を効力発生日とする新設分割方式による会社分割を実施し、これに伴い同日付で商号を「円谷フィールズホールディングス株式会社」に変更いたしました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業の名称および内容：遊技機の企画開発および販売事業（付帯する事業を含む）

② 企業結合日

2022年10月3日

③ 企業結合の法定形式

当社を分割会社とし、新設する「フィールズ株式会社」を承継会社とする新設分割

④ 結合後企業の名称

フィールズ株式会社（当社の特定子会社）

⑤ その他取引の概要に関する事項

『すべての人に最高の余暇を』を企業理念として出発した当社グループは、その理念の実現に向け、2022年10月、当社グループ各社を持株会社である円谷フィールズホールディングス株式会社の下に統合し、新体制へ移行いたしました。

今後IPの価値が一層高まる事業環境の訪れが想定されるなか、持株会社体制下では、従来のIP（知的財産）を基軸とする単一セグメントを発展的に見直し、成長力のダイナミックな推進を担うコンテンツ&デジタル事業セグメントと、収益力を担うPS事業セグメントの2つを中核とする事業構造といたしました。

また、持株会社体制となることにより、グループとして柔軟で機動的な意思決定・経営戦略の実行が可能となりました。持株会社は、主に以下の役割を担って参ります。

I. 戦略的な投資、事業提携

グローバルに通用するIPの創造・育成や、デジタルビジネスなどへの事業投資を戦略的に進めて参ります。また相乗効果を望める企業等との、事業提携や資本提携の推進を、持株会社が担って参ります。

II. グループ企業価値の最大化

持株会社では、積極的かつ革新的な経営戦略を立案・推進し、その戦略のもと各事業会社を支援しグループシナジーの創出・拡大を促します。これらを通じてグループ企業価値の最大化を図って参ります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業会社を取り扱う製品・サービス別にセグメントを構成しており、「コンテンツ&デジタル事業」および「P S 事業」の2つを報告セグメントとしています。

「コンテンツ&デジタル事業」は映像作品の企画・製作・配給や商品化・広告ライセンス等を行っています。

「P S 事業」は遊技機の企画・開発・製造および販売等を行っています。

各事業においては、事業統括会社となる会社を中心に、国内・海外における事業戦略の立案・推進を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	コンテンツ &デジタル 事業	P S 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,851	83,715	92,567	2,333	94,900	—	94,900
セグメント間の内部売上 高又は振替高	254	—	254	1	255	△255	—
計	9,105	83,715	92,821	2,335	95,156	△255	94,900
セグメント利益	1,465	1,750	3,216	92	3,308	136	3,444
セグメント資産	8,160	62,564	70,725	2,030	72,755	△2,754	70,001
その他の項目							
減価償却費	246	391	638	99	737	—	737
のれんの償却額	—	252	252	—	252	—	252
持分法適用会社への 投資額	—	33	33	681	715	—	715
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	938	302	1,240	8	1,249	—	1,249

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業等を含んでいません。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額136百万円には、セグメント間取引消去136百万円が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額△2,754百万円には、セグメント間取引消去△2,754百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンテンツ &デジタル 事業	P S 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,029	100,805	114,835	2,290	117,125	—	117,125
セグメント間の内部売上 高又は振替高	503	3	506	14	521	△521	—
計	14,532	100,808	115,341	2,305	117,646	△521	117,125
セグメント利益	4,378	7,714	12,092	75	12,168	△1,218	10,950
セグメント資産	13,019	44,835	57,854	1,416	59,271	21,621	80,893
その他の項目							
減価償却費	343	359	703	32	735	45	781
のれんの償却額	—	260	260	—	260	—	260
持分法適用会社への 投資額	—	36	36	454	491	—	491
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	867	344	1,211	9	1,220	305	1,526

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,218百万円には、セグメント間取引消去△26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,191百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額21,621百万円には、セグメント間取引消去△8,693百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産30,315百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額45百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額305百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2022年10月3日付で実施した持株会社体制への移行に伴い、第3四半期連結会計期間より、従来の単一セグメントから、「コンテンツ&デジタル事業」、「P S 事業」の2つの報告セグメントに変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産	469円71銭	598円18銭
1株当たり当期純利益	38円21銭	126円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38円09銭	125円74銭

(注) 1. 当社は、2023年3月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり情報を算定しています。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,471	8,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,471	8,221
普通株式の期中平均株式数(株)	64,663,400	64,891,355
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	209,120	497,578
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。